

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	0413	地域産業活性化推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	3	企業誘致の推進			
目的	企業誘致の推進					
対象	誘致折衝企業、誘致企業					
意図	新規企業立地に結び付けるとともに円滑な企業活動を行ってもらう					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 企業誘致活動 企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加 工業団地等PRパンフ・HPによる情報発信、ポイントを絞った企業アンケート調査 <input type="checkbox"/> 立地企業支援 既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会の開催（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社） <input type="checkbox"/> 工業用地等環境整備 第二工業団地の法面環境整備・水路清掃、流通業務団地公益施設用地の除草						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	新規折衝開拓企業数	社	計画	30	30	15
			実績	20	11	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	DM、アンケートで興味を示した企業数	社	目標	20	20	20
			実績	7	5	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="radio"/> 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
前年までの積極的な設備投資と比較し、2015年度における国内製造業の設備投資計画は減少傾向にあるとされ、北東北エリアへの新規設備投資、新規立地の動きも鈍い状況にある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新規企業の誘致や既立地企業の円滑な事業運営は、市民の雇用及び経済効果の拡大に直結するものであり公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果の向上は時々の経済情勢に多分に左右されるものの、対象企業の絞り込みや企業ニーズの把握により向上余地は残されている。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	誘致折衝企業数、立地企業数の増減に伴うものであり削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	新規企業の立地及び既立地企業の業容拡大に伴う経済効果は負担と比較し多大であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
新規企業の誘致及び既立地企業へのフォローアップ活動を行うことで、市民の雇用拡大をはじめとした市内経済への波及効果が期待される。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 藤原康司 内線 284

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0413	地域産業活性化推進事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			10,000		10,000
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		10,000		10,000

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
雇用拡大と地域産業の振興

事業開始の背景・経緯
市民の雇用の場確保と市内産業の活性化による地域経済の振興を図るため

事業概要

- 企業誘致活動
企業誘致に係る新規及び継続折衝企業訪問、展示会への展示、他団体主催事業への参加
工業団地等PRパンフ・HPによる情報発信、ポイントを絞った企業アンケート調査
- 立地企業支援
既立地企業訪問、誘致企業に対する補助金交付、立地企業懇談会の開催（首都圏、東海圏、関西圏の本社、親会社）
- 工業用地等環境整備
第二工業団地の法面環境整備・水路清掃、流通業務団地公益施設用地の除草

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

花巻流通業務団地の完売に伴い、別用地への物流関係企業の誘致を進めるうえで、新たな優遇制度を検討する必要がある。

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

(株)花巻バイオマスエネルギーへの出資金 10,000千円

※木質バイオマス発電事業の実施により、雇用拡大・林業振興・森林環境保全・災害対策など
公益的な事業効果が大きく見込まれることから出資を行うもの

- 【事業計画】
- 事業主体 株式会社花巻バイオマスエネルギー
(株)TVエネルギーホールディングスが主な出資母体のSPC)
 - 所在地 花巻市大畑第9地割(約40,000㎡ 発電所及びチップ工場建設予定)
 - 総事業費 30億円(概算)
 - 資本金 3億円(予定)
 - 運転規模等 運転日数:333日/年 稼働時間:24時間/日 発電規模:6,250kw
送電量:49,950kWh/年 事業期間:20年(FIT期間)を予定
 - 雇用 60~70名
(発電プラント:15~20名 山林従事者:40~50名)

【出資計画】

出資者	金額	割合
(株)TVエネルギーホールディングス	260,000千円	約87%
花巻バイオチップ(株)	20,000千円	約7%
興和林業(株)	10,000千円	約3%
花巻市	10,000千円	約3%
300,000千円		※青森県平川市の出資額と同額

- 花巻市が出資する際の公益性について
 - ①花巻市の山林行政が活性化する
間伐材、流木、松くい虫伐採被害木等、山に放置されているものがエネルギーとして再生
 - ②防災力の強化
間伐材、流木、松くい虫伐採被害木等は通常利用価値が無く、放置され、腐食による処分としていたが、近年、集中豪雨等の際に、その間伐材等が土石等をせき止め、被害規模を拡大させ問題化している。
今回の事業により放置される間伐材等が当該事業により減少することで危険個所の減少につながり、結果防災力の強化となる。
 - ③内陸の盛岡市以南の沿線の市で初の再生可能エネルギーへの対応
資源エネルギー分野に積極的に取り組む市としての評価が高まる。

【事業スケジュール】

	27年度	28年度
現地工事		
チップ工場	→ 建築設備、外構(27.7~28.3)	
発電プラント	→ (27.7~28.10) ※本格稼働(28.12)	

平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0413	地域産業活性化推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【今後の負担額等】

制度名	金額	時期	備考
企業立地奨励事業補助金	300,000千円	FY28以降	発電プラントに対する補助金
ふるさと融資利息分	21,288千円	FY28以降	融資額11億7,450万円/14年償還/利率1.5%と仮定
うち交付税措置75%	15,966千円		
市実負担額25%	5,322千円		